

2018.10 vol.5

Gno -info



Gnoble information paper

Topic

「グローバル」って何? 人気高まる国際系学部

P.02-03

期待される「グローバル人材」育成。 背景には、社会の急速な国際化

今、日本のグローバル教育への関心が高まっています。2020年度はまさにその転換点です。これまでにもお伝えした通り、センター試験に代わって実施される「大学入学共通テスト」では、英語において「読む」「聞く」「書く」「話す」の4技能が問われることになりました。

また、小学校では5・6年生で英語が教科化(単位としてカリキュラム化)され、3・4年生でも英語に馴れ親しむための授業が実施される予定です。文部科学省は2020年度までに海外留学生を10年度比で倍増(6万人→12万人)する計画を発表しており、各教育機関に様々な支援を実施して、国家レベルでグローバル教育を推し進めています。

国が教育のグローバル化を目指す背景には、社会全体の急速な国際化があります。企業の海外進出が相次ぐと共に、情報メディアやSNSの進展により海外との距離感が近くなり、まさに「国際」の“際(きわ)”が曖昧な世界になりました。これにより海外の問題に、日本は無関係とは言えない、世界の問題を共有する社会になってきました。そこで多様化・複雑化する現代社会において、国内のみならず世界で活躍できる人材を輩出するべく、「グローバル人材」の育成が強く求められているのです。



「グローバル化」を競う大学

日本にいながら留学体験!
国内大学に国際化の波

国際競争力向上を牽引する
SGU(スーパーグローバル大学)

学生のうちから国際社会で活躍。
実践型のグローバル教育

海外大学への進学を、企業家も支援

早稲田大学が入試改革。
グローバル人材育成を強化

グローバル感覚の土台づくりは
中高生から

P.04

News Hotline

「共通テスト」英語の民間試験に
7団体8種を認定

4技能を測る試験が認定。従来型の英検は落選

試験結果の活用方針は引き続き検討。
大学ごとに差も

「英語学習」だけではない、多種多様な「グローバル教育」

これに呼応するように、大学では続々と「国際」や「グローバル」を冠した大学・学部の新設が相次ぎ、今や「経済」や「経営」に並ぶ人気分野になりつつあります。また、同様の流れは昨今、中学・高校においても拡大しています。「Gno-info」の読者の中にも、「国際」系の学部、または中学・高校への進学を目指している方がいるのではないでしょうか。

では、皆さんが出す「グローバル人材」とはどのような能力を持ち合わせた人物でしょうか。国際レベルで通用するコミュニケーション能力、世界的な課題を異国の人々と共に解決する多文化・異文化理解力とリーダーシップ、世界をリードし次代を創る科学探求力。一言に「国際」「グローバル」と言っても、大学・学部ごとに解釈は異なり、そのためのカリキュラムや支援制度は多岐に渡ります。

「英語を話せるようになりたい」「英語力を活かしたい」の想いだけでは、入学してからイメージとのミスマッチに気がつくというケースもあります。単純に学部名だけで進路を選ぶのではなく、各大学がどのような教育を提供しているのか、よく確認することが受験生には求められます。

そこで「Gno-info vol.5」では、様々な「グローバル教育」の実態を紹介すると共にその狙いを明らかにしていきます。「グローバル人材」を目指す皆さん、将来像を思い描くきっかけとなれば幸いです。

グノーブルの個別指導 グノリンク

巣鴨校 新規開校

 GnoLink 個別指導 グノリンク

巣鴨駅

2分

※詳細はホームページまで



「グローバル化」を競う大学

日本にいながら留学体験! 国内大学に国際化の波

コミュニケーション能力を高める、留学生との混住型学生寮が急増

近年、海外からの留学生が急増しています。07年の約12万人から、17年には26万人を超えるました。きっかけは、08年に政府が20年度までの実現目標として掲げた「留学生30万人計画」です。「日本を世界に開かれた国とする」という目標のもと、若い世代が筆頭になって諸外国との人的なネットワークを形成し、相互理解と友好関係を深めて欲しいという思いが発端となっています。

これに呼応するように、各大学が国際



交流を積極的に進めています。中でも特に注目を集めグローバル化の流れを牽引したのが、秋田県の国際教養大学です。04年の開設以来すべての授業を英語で行い、2年生以降には1年間の海外留学を義務付けています。さらに当時先進的だったのが、1年生には留学生と共同の寮生活を義務付けたことです。これは「違いを相互に認め理解し、相手を敬い助け合う姿勢」を身に付けてもらうことが狙いでいた。この考えに共感した学生が多く集まり、地方にありながら瞬く間に人気大学の仲間入りをしました。

同様に海外留学生との混住型学生寮を導入する大学は増えつつあります。国際基督教大学(ICU)では「教育のための寮」と位置付け、日本人学生と留学生が共に生活するだけではなく、寮の運営自体を学生に任せることでコミュニケーション能力やリーダーシップを育んでいます。また、留学生受け入れ数が日本一の早稲田大学でも混住型の国際学生寮

を構えて、大学で学んだ知識を活かしたグループワークを寮生活の一環に取り入れるなど、交流を促しています。

海外からの留学生は今後も増加することが見込まれており、混住型学生寮は更に広がることが考えられます。グローバル人材を目指す学生にとって海外留学と並んだ選択肢になりつつあります。

日本国内で、海外大学の学位が取得可能に

海外と“混ざり合う”スタイルのグローバル化は、学生寮に止まりません。カリキュラムにおいても、海外大学との共同・連携が進んでいます。

立命館大学では18年度からアメリカン大学との「ジョイント・ディグリー(JD)・プログラム」を開始しました。JDとは連携する大学間で開設された共同プログラムを修了した際に、複数の大学が共同で単一の学位を授与するものです。

立命館大学の場合は、国際関係学部において「アメリカン大学・立命館大学国際連携学科」を創設。両大学で2年ずつグローバル国際関係学を学んだ学生に対して両校が共同で単一の学位を授与するもので、JDとして日米初の取り組みです。

さらに、19年度からはオーストラリア国立大学(ANU)と立命館大学の両方の学位取得を目指す「グローバル教養学部」の開設も発表されました。3年次にANUのアジア太平洋学群に留学するほか、2年次、4年次においては立命館大学でANUから派遣される教員の授業を受講することができます。特徴は、前述のJDが他大と共同で単一の学位を授与するのに対し、両大学の学位をそれぞれ取得することができる「デュアル・ディグリー(DD)・プログラム」である点です。

JDとDDはいずれも海外大学に直接進学せども、高いレベルの教育、国内大学だけでは実現しにくいカリキュラムを受講することができる仕組みとして注目されています。立命館大学以外にも、京都工芸繊維大学がタイのチェンマイ大学とのJDを17年度からスタートさせたほか、岐阜大学も設置認可の申請準備を進めるなど広まりつつあります。

国際競争力向上を牽引するSGU(スーパーグローバル大学)

前述の立命館大学をはじめ、グローバル化を目指す大学に対して国が支援を行う「スーパーグローバル大学(SGU)創成支援事業」が、14年からスタートしました。SGUには「タイプA(トップ型)」と「タイプB(グローバル化牽引型)」の2種類があり、それぞれが目指す「グローバル」のスタイルに違いがある点が特徴です。タイプAには東京大学や慶應義塾大学など国立・私立計13校が、タイプBには立命館大学のほか上智大学、国際教養大学などの国公立私立計24校が指定されています。

“研究力”的タイプA。 “幅広い教養”的タイプB

タイプAの大学には、世界大学ランキ

ングトップ100を目指し、「世界レベルの教育研究」を求めています。例えば北海道大学では、海外研究ユニットの誘致や国際共同研究の事務局運営、研究支援体制の整備など、世界と協働できる「ユニバーサル・キャンパス」となるべく取り組みを進めています。

一方、タイプBには「日本社会のグローバル化を牽引」することが期待されており、国際基督教大学の「信頼される地球市民を育むリベラルアーツのグローバルな展開」構想、明治大学の「世界へ! MEIJI 8000-学生の主体的学びを育み、未来開拓力に優れた人材を育成-」構想のように、国際社会でリードできる幅広い教養や主体性を育むための取り組みを進める大学が多く見受けられます。

学生のうちから国際社会で活躍。 実践型のグローバル教育

オリパラを通して 国際協力を経験

開催まであと2年を切った「東京オリンピック・パラリンピック」。世界との繋がりや日本のアイデンティティを改めて考えさせられる機会です。そんな大イベントを、グローバル教育の場として活用しようと取り組んでいる大学があります。

上智大学は「ソフィアオリンピック・パラリンピックプロジェクト」を立ち上げ、既に16年のリオと18年の平昌の両パラリンピックに調査団を派遣しました。言語ボランティア養成講座を開催するなど、2020年に貢献できる人材を育てようとプロジェクトを推進しています。ま

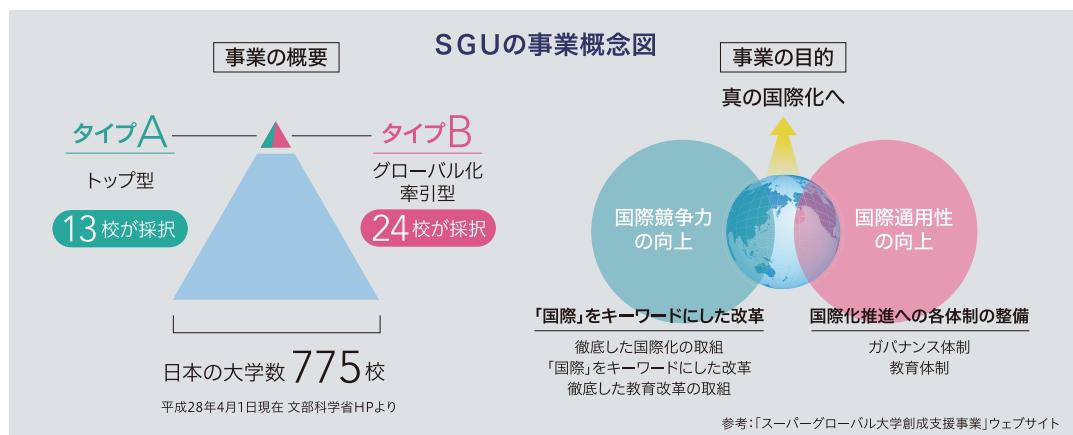
た、神田外語大学は「東京オリンピック・パラリンピック」の大学連携協定を結び、卒業生・在学生を中心に行「通訳ボランティア」の1万人派遣を目指すと発表し、更なるグローバル人材の育成を進めています。

海外企業で就労体験。海外インターンシップの実施校が増加

グローバル教育を推進する大学では、留学支援に力を入れているのはもちろんのこと、近年では国際協力機関や海外で働くことを目指している学生向けに海外インターンシップの機会を積極的に拡げています。

東京都市大学では、オーストラリアのエディスコーエン大学に約5ヶ月間留学する1~2年生対象の「東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)」を15年度から実施しており、「TAPがあるから都大を選んだ」という学生もいるほどです。加えて、3年生には1ヶ月半~半年間、インターンシップに参加すると単位を与えるカリキュラムも11年度から設けました。学生のうちから海外で働く体験をすることで、専門的な技術力とグローバル社会を生き抜くたくましさを身に付けることが目的で、留学(TAP)とさらに就労経験も積むことによる相乗効果を見込んでいます。

文部科学省の調査によると、15年度の海外インターンシップ実施数は4年制大学で208校(27.4%)あり、年々増加傾向にあります。「SGU」をはじめとした国からの支援も充実し始めており、更なる広がりが期待されています。



海外大学への進学を、企業家も支援

産・学・官による留学支援体制が強化

諸外国が海外留学生数を伸ばす中、実は日本人の留学生数は減少傾向にあり、04年から10年までに約30%減少しました。その一因として若者の「内向き志向」が指摘されていますが、もう1つの大きな要因は経済面の事情です。08年以降リーマン・ショックの影響から学費が高騰し、留学先1位のアメリカへの留学が減りました。

そのような状況を鑑み、文部科学省は20年度までに留学生数を10年度比で倍増(大学生は6万人→12万人、高校生は3万人→6万人)する計画を発表しました。奨学金など金銭面のサポートだけではなく、留学目的の明確化や事前研修の強化、留学後のフォローアップなどに力を入れるべく、各教育機関に様々な支援を実施しています。海外人材の育成に悩む企業が多いことから経済界もバックアップを約束しており、産・学・官によるグローバル人材育成が本格化しているのです。留学生数の目標達成に向けて、各大学・高校で海外留学を推進するカリキュラムが更に増えてくることが見込まれます。

グローバルリーダー育成を企業家も支援。価値観の打破に期待

これからの社会を牽引するリーダーを育成しようと、学生を対象に留学支援や学習・交流の場の提供など、独自のサポートを行う企業家が増えています。「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングの会長兼社長である柳井正氏は、「柳井正財団」を15年11月に設立しました。また17年7月には、ソフトバンクグループ会長兼社長の孫正義氏が創立した「孫正義育英財団」も96人の異才を選出しています。

「柳井正財団」の想いは、若者が世界に飛び出して、「当たり前」の価値観を崩し、グローバルな知見を有するリーダーとして活躍すること。そして「孫正義育英財団」も「未来を創る人材」になってもらうために「新しい価値観やテクノロジーに触れる環境や、一流の志を持つ仲間と交流する機会」が必要と考えています。日本を代表する企業家は、「グローバル」に活躍できる人材の条件として“価値観の打破”や“異国・異分野との交流”が必須と捉えていることが伺えます。

早稲田大学が入試改革。グローバル人材育成を強化

政治経済学部で数学必須化。日英両言語による長文読解も導入

早稲田大学は、政治経済学部の一般入試において現在の高校1年生が対象となる21年度入試から従来の方式を取りやめ、大学入学共通テストを活用し「外国語／国語／数学I・A／選択科目」の4科目を課すことを発表しました。「数学I・A」が必須化されたことで「英語／国語／地理歴史・公民」という私大文系の典型と言える3教科の構成から外れることになります。数学を必須化した理由は、経済や政治の分野においても統計を使う場面が増えており、数学の基礎能力が欠かせなくなっているためだと言います。文系科目に注力して政治経済学部を目指そうと考えていた高校1年生には、戦略の再考が迫られます。

さらに、民間試験を活用して英語の4技能を測ることと、科目の枠を取り払った独自試験として「日英両言語による長文読解」の導入も決定しました。独自試験では、思考力や判断力を問う大問を2問程度出題する方針で、8月に公表した問題例では大問1が哲学をテーマとした日本語の長文問題、大問2は日本人の英語学習に関する英語の長文やデータ・図表を読んで判断する問題が示されました。同学部では英語の少人数授業を必修化し、全カリキュラムを日英両言語で提供することも目指しており、入試改革を含めて英語を重視する姿勢を表明しています。

「グローバルリーダー」の育成を目指す

早稲田大学が教育改革の軸として掲げるのは「Waseda Vision 150」です。創立150周年の2032年を見据えた中長期計画で、「グローバルリーダー」の育成を目指すことを中核としています。社会変化に自ら主体的に関わり解決できる人材を理想としており、「学力の3要素」を重視した入学者選抜とカリキュラムに変革する方針を打ち立てました。

政治経済学部の入試改革もこの一環で、他に国際教養学部やスポーツ科学部でも共通テストを課すことが発表されたほか、全学部でWeb出願時に「主体性・多様性・協働性」に関する経験を記入してもらう(得点化はしない)ことも検討中です。他の学部も今年度中には入試改革の内容を発表する予定としており、今後の動向が注目されます。

吉田先生の見解・アドバイス

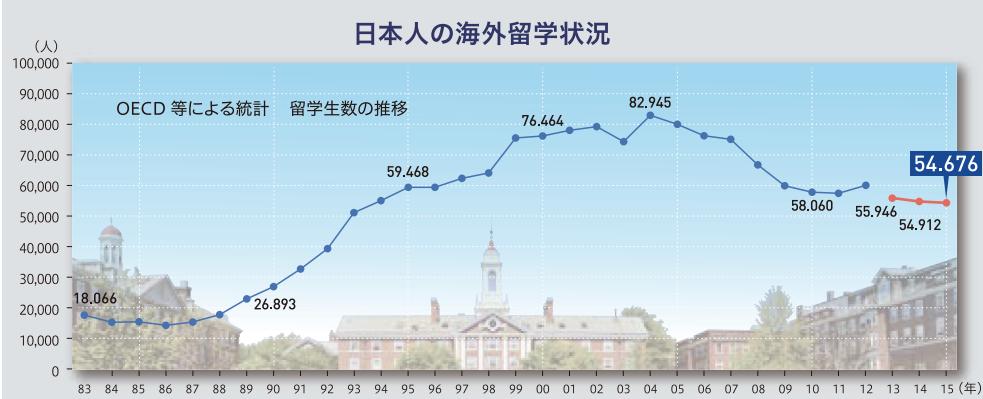


早稲田大学政治経済学部の新たな入試には、これまで同学部の国語に頻出だった語彙問題(故事成語など)はありません。古文や漢文も出題されません。共通テストの選択科目で社会を選ぶ場合でも、社会は共通テストだけ=早大レベルの細かい知識の暗記が不要に、ということです。

英国社の文系3教科で受験しようと考えていた生徒にしたら負担ですが、国公立大が第一志望の受験生にとっては、むしろ併願しやすくなります。

このように、立場や得意・不得意によって、各種入試改革の影響は違ってきます。他でもない自分にとってはどういう影響があるか、自ら情報を集めに行きましょう。

(大学受験グノーブル:国語科担当)



*2013年及び2014年の日本人の海外留学生数については、OECD「Education at a Glance」及びユネスコ統計局のデータが更新されたため、当該グラフについても更新しています。※2012年統計までは、外国人学生(受け取った国籍を持たない学生)が対象だったが、2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留学生(勉学目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生)が対象となったため、比較ができなくなっています。

グローバル感覚の土台づくりは中高生から

グローバル人材を育成するSGH(スーパーグローバルハイスクール)

文部科学省が支援するグローバル教育は高校にも拡げられています。その1つが「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」です。SGUと同じく14年度にスタートした制度で、「生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を図ること」を目的としています。16年度までに123校が指定校として選定されました。

指定校には単純な英語教育だけではなく、国際化を進める国内外の大学や企

業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題やビジネス課題をテーマにしたグループワークや、横断的・総合的な学習機会の提供が課せられています。「出雲大社での英語観光案内ボランティア」(島根県立出雲高等学校)や「模擬国連」(玉川学園高等部)のように各校が趣向を凝らし、これまで以上にグローバル社会を意識した実践的・実用的なアクティビティ・ラーニングを展開できるようになりました。中高一貫のSGH指定校では中学生の段階からカリキュラムを工夫している学校が多く、どのような教育をどの年次で積み重ねるのか、各校の教育方針に注目です。

国際標準の教育プログラムを開拓するIB(国際バカロレア)

SGHとともに注目したいのが「国際バカロレア(IB)」です。「世界の複雑さを理解して対処できる生徒を育成する」ことを目的に「国際バカロレア機構」が提唱する教育プログラムで、1968年にスタートしました。3~19歳までを4階層に分け、「未来へ責任ある行動をとるための態度とスキル」を身に付けるためのプログラムを設定しています。また、所定のカリキュラムを履修し最終試験で所定の成績をおさめると、国際的に通用する大学入学資格や大学受験資格などを得ることができ、海外の大学に進学しやす

いというメリットがあります。日本国内でIBの認定を受けている教育機関は幼稚園~高校まで46校(18年7月現在)ですが、文部科学省は20年度までに200校以上に増やすことを目標に掲げており、今後も増加することが予想されます。

ただし、文部科学省がIB認定校を増やそうとしている狙いは、海外大学への進学者増だけではありません。IBが目指す多様な文化への理解や考える力の醸成、コミュニケーション能力の向上といった教育方針が、新学習指導要領と合致していることも大きな要因です。筑波大学や上智大学をはじめとしてIB資格者限定の「IB入試」を導入する大学が登場したように、その教育方針自体が現代の大学や社会から注目されているのです。



News Hotline

「共通テスト」英語の民間試験に7団体8種を認定

4技能を測る試験が認定。従来型の英検は落選

20年度からセンター試験に代わって導入される「大学入学共通テスト」では、英語の4技能「読む、聞く、話す、書く」を測るために民間試験を活用する方針が発表されています。20~23年度までは「共通テスト」のマークシート式(読む、聞く)に加えて、4技能の民間試験を併用。24年度からは民間試験のみに移行するというものです。その民間試験について、「TOEIC」など7団体8種(細かな級分けまで含めると23種)の試験を認定することを、大学入試センターが発表しました。

認定された団体は表の通りです。

国内で最も受験者数が多い「英検」は、一次試験で「読む、聞く、書く」の3技能を測り、2次試験で「話す」試験を行うという現行のスタイルが「1回の試験で4技能全てを評価する」という要件を満たさず不合格となりました。ただしこれを見越して「日本英語検定協会」は1度に4技能を測るタイプの新試験3タイプも同時に申請しており、認定されました。新型英検はいずれも今年から来年にかけてスタートする予定です。



平上先生の見解・アドバイス

小学校では現在、段階的に英語の授業数を増やしていますが、いよいよ2020年から5~6年生で年間70コマの授業が実施され、評定のつく教科化が始まります。学習内容としては従来の中学生レベルの英語が、小学校で前倒しになるイメージとされています。

この時の5年生が中学受験を迎えるのは2022年入試ですが、すでに入試に英語を取り入れる中学校は増えており、2018年入試ではその数が100校を超えるようになっています。

ただし、現状ではほとんどの中学校では英語を必須入試科目としてではなく、あくまで選択できる科目の一つとして扱っています。2017年から市川中が、また2019年からは慶應義塾湘南藤沢中が相当高いレベル(英検2級=高校卒業レベルかそれ以上)の英語入試を行いますが、これらも今のことろ選択科目として英語を選んだ受験生が対象です。

小学校の英語教科化以降は中高のカリキュラムも前倒しになるため、入学後のことを考えても英語の学力の高い生徒を抜粋するための英語の必須入試は、各中学校で検討している最中だと思われます。

(中学受験グーブル:広報担当)

大学入学共通テストで受験可能な英語の民間試験一覧

テストの種類	2017年度の受験者数	2018年度の会場 ■は19年度予定
従来型「英検」 【共通テスト不合格】	約370万人 (英検 IBA、英検ジュニア含む)	本会場400 準会場1万7000
新型「英検 2020 2days」	なし (2019年度スタート)	■本会場400 (別に遠隔地も予定)
新型「英検 2020 1day」	なし (2019年度スタート)	■47都道府県
新型「英検 CBT」	なし (2018年8月スタート)	13都道府県約20会場
TEAP	約2万4500人 (4、3、2技能型の合計)	20都道府県
TEAP CBT	約700人	11都道府県
ブリティッシュ・カウンシルのIELTS	国内約3万7000人(16年度データ。 17年度から国別は非公表に)	15都道府県
GTEC	約102万人	本会場・準会場・合わせて 全国で1850会場
ケンブリッジ英検	約4400人(15~18歳のみの数字)	12都道府県
TOEFLiBT	非公表	133会場
TOEIC	約251万9000人	L&Rは全国、 S&Wは14都道府県

参考: 朝日新聞(平成30年5月29日)

試験結果の活用方針は引き続き検討。大学ごとに差も

受験生は高3の4~12月にいずれかの試験を最大2回受験し、結果は各試験のスコアと、語学力を示す国際規格「CEFR(セファール)」の6段階評価として、大学入試センターを通じて個別の大学に送付され、選考の評価に活用されることになります。ただし、評価する側の国立大学協会は、各大学が民間試験を活用する際のガイドラインとして、以下の3パターンを公表しています。

① 一定水準以上の成績(例:国際的な英語能力指標「CEFR」で下から2段階目の「A2以上」:英検なら準2級~2級にあたる民間試験の成績)を2次試験の出願条件にする。

② 段階別評価に基づき、23年度まで併存するマークシート式の英語試験に加点(例:英語配点全体の2割以上になるように加点)する。

③ その両者を組み合わせる。

国立大学協会が3パターンをあくまで“ガイドライン”と明示している通り、民間試験の成績をどのように取り扱うかは各大学・学部が主体的に決めることに

なっており、各校の活用方針からは入試や教育に対する考え方まで読み取ることができます。

例えば①「出願条件」とする方針を決定した東京外国語大学では、「CEFR」で「A2」以上を出願条件とした上で、スピーキング能力を独自に測る新テストの導入を発表しました。民間試験はあくまでも一定レベルに達しているかを確認するまでで、同校が本当に求める英語能力は、自校の方針に沿った試験で確認するという姿勢を示しているのです。

広島大学の場合、ガイドラインの②「加点」による活用を決めました。「CEFR」で「B2」以上(英検なら準1級以上)を獲得している学生にはセンター試験の英語を満点とみなすことを、今年度受験から適用することにしたのです。SGUトップ型に採択されていることから英語のコミュニケーション能力が高い学生を求めており、受験仕様の英語だけではなく、高い英語力を持つ人は一様に評価するという考えがあります。

東京大学が民間試験活用に難色。他大学にも影響

活用方法を発表する大学が出始めた一方で、いまだに約半数(8月末時点)の国立大学が方針を公表できずにいます。各校が方針発表をためらう要因は、国立大学協会が推奨するガイドラインに反発する指針を公表した東京大学の動向です。

かねてから各民間試験の受験費用や年間の試験回数に差がある点や、横並びで比較することの難しさなどから公平性に対して疑問を呈してきましたが、7月には同大のワーキンググループが、「成績の提出を求めない」ことを最優先の案とし

て検討していると公表したのです。英語の成績のみで優秀な学生を排除しかねず、憲章の精神に合致しないことを危惧したため、その考えの根底には「東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開く」という東京大学憲章の基本理念があると言います。学生の幅広い能力・可能性を多様に評価したいという思想があるのです。

東京大学では引き続き活用方針を検討し、9月にも改めて公表する予定としており、その内容次第では大学ごとに活用具合にバラつきが出ることも考えられます。受験生は20年度の本格導入前から志望校の情報を確認する必要があり、今後の情報にも注目です。

Editor's Memo

様々な事例をご紹介しましたが、コミュニケーション能力やリーダーシップ、幅広い教養や異文化理解といった国際的に通用する素養の育成を基本方針とするグローバル教育が増えていくことが見て取れます。もちろん、それらの力を發揮するための土台として高いレベルでの英語力習得も目指してはいますが、決して英語を話すことだけをゴールとしてはいない点が、近年のグローバル教育のポイントです。学生個々がどのような強みを活かし、何を伸ばしたのか。これからは受験においても、より自分自身を振り返ることが求められそうです。

